

文部科学大臣に要望書を提出

令和2年7月17日、日本連合教育会後藤会長が萩生田文部科学大臣宛の要望書を提出しました。



文部科学省 矢野 審議官 に要望書を手渡した。



審議官との話し合いの様子。



日本連合教育会の代表団と矢野審議官との集合写真。

文部科学大臣 萩生田 光一 様

要 望 書

日本連合教育会は、昭和24年(1949年)発足以来、常に中正不偏の立場を堅持しつつ、日本の教育の振興刷新を図ることを目指し、世界の平和と人々の福祉に貢献できる日本人を育成するため、14構成団体が志を一つにし、日々教育実践を続けております。

特に、構成団体が一堂に会した研究大会を創設以来毎年開催して参りました。例年この研究大会では、大会主題を掲げ千余名の会員が教育実践を相携えて、その実践の在り方を研究討論し、大会宣言を採択しております。(今年は第72回香川大会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、1年延期せざるを得なくなりました。)

このような活動を通して、我が国の将来を担う子供に求められる資質・能力を育む多様な学びを保障するためには、教育に特化した恒久的財源を確保し、人的・物的措置等に関する教育諸条件の整備・充実にかかわる諸施策を講じる必要があると、強く考えております。

つきましては、日本連合教育会研究大会及び14構成団体それぞれの研究会等における討議並びに各教育会会員の実践に基づく要望等を集約いたしましたので、今後の文教政策に活かされますよう要望いたします。

令和2年7月17日

日本連合教育会会長 後藤 正幸



東京都教育会会長 有賀 康修
信濃教育会会長 武田 青矢
栃木県連合教育会会長 津野田 誠一
茨城県教育会会長 樋口 浩史
富山県教育会会長 金岡 純二
滋賀県教育会会長 中西 芳路
徳島県教育会理事長 佐藤 利弘
堺市教育会会長 辻本 修一
呉市教育会会長 森 政雄
長崎県教育会理事長 小田 恒治
山口県教育会会長 倉増 誠彦
香川県教育会会長 松平 福武
愛媛県教育会理事長 新谷 和志
愛知県春日井授業研究会会長 川畑 一臣

1 社会に開かれた教育課程の実現に関して

(1)教職員の定数改善

- 児童生徒一人一人の健全な成長と十念な学びを保障するため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」を改正し、全学年35人以下学級の早期実現と加配定数の着実な拡充を図りたい。また、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」においても教育現場の実態に即したものととなるよう改正されたい。
- 新学習指導要領における教科の新設、授業時数の増加等への対応及び主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、安定的・計画的な教職員採用及び配置を図られたい。
- 教職員の大量退職時代を踏まえ、教職員定数の計画的な改善のために次期教職員定数改善計画の早期の策定・実施を図られたい。

(2)教育課程

- 小中連携・小中一貫教育の推進に向けた教育課程の編成・実施や連絡調整に当たる教員を配置するなど、小中の連携・協働体制の整備・拡充を図られたい。
- カリキュラム・マネジメントの適切な実施に必要な教員定数の拡充や地域コーディネーター等の配置、また ICT 機器等の情報システムの整備を図られたい。
- 普通高校及び専門高校に、学習指導要領改善加配や課外教育活動充実加配等の新たな加配措置をされたい。
- ICT 機器を活用した授業の改善・充実とプログラミング教育の円滑な導入・実施に向けて、その環境と指導体制等の整備・充実を図られたい。
- 小学校外国語科の学習活動を充実させるために、専科教員の配置、研修制度の拡充等、指導体制の抜本的整備を図られたい。

(4)道徳教育

- 道徳の授業を一層充実させるため、「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえ、学校や地域の実態に即した創意ある指導ができるように、道徳教育推進教師の研修制度の充実を図られたい。
- 家庭や地域社会と連携・協力して、道徳性を養う指導の充実のため、体験活動等の支援体制の整備・拡充を図られたい。
- 自らの夢や希望の実現を目指して、小学校から継続的な学習活動ができる指導体制の充実・強化に向けた更なる施策を講じられたい。
- キャリア教育の充実に向けて、勤労生産・奉仕的活動や職場体験活動等のためのコーディネーター、コンサルタント等の外部指導員の配置と、地域社会の支援体制の拡充、指導資料の提供等、人的・物的環境の整備を促進されたい。

(6)環境教育

- 環境教育を一層推進するため、体験的学習の充実が図れる施策等の拡充を講じられたい。

(7)安全教育・防災教育

- 秋代を担う子供のかげがえない命を、交通事故から社会全体で守る施策を図られたい。
- 想定を超える災害が頻繁に発生している現状を踏まえ、大規模災害に対応できる幅広い研修や指導資料の提供など、防災教育の充実・推進体制の整備を図られたい。
- 主権者教育に当たっては、学校が円滑に取り組めるよう、指導支援体制の充実や指導資料の提供を図られたい。

2 多様な子供たち一人一人の状況に応じた教育に関して

(1)特別支援教育

- 障害のある子供が、一人一人のニーズに応じた適切な教育・保育支援を受けられるよう、特別支援学級及び特別支援学校の整備・充実の促進とセンター機能の活用、医療及び関係諸機関との連携強化等、幼児期から将来を見据えた教育・保育体制の拡充を図られたい。
- 特別な支援を必要とする子供の増加や障害の重複化・多様化等に対応するため、教職員定数の見直し及び専門職員(学校看護師、言語聴覚士、作業療法士等)の配置拡充を図られたい。
- インクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援教育コーディネーター及び学習を支援する教員の加配、心身の健康ケアに当たる養護教諭の複数配置等、通常学級における特別支援教育の更なる充実を図るための人的措置を講じられたい。

(2)人権教育

- 子供の貧困や児童虐待、ネットによる誹謗中傷等の人権侵害に組織的に対応するため、警察や児童福祉施設等の関係諸機関の役割分担の明確化及び連携の強化、スクールソーシャルワーカー等の専門家を含む組織体制の整備・拡充等を通して、子供の人権保障や養育保障等の充実に向けた施策の促進を図られたい。
- いじめ防止対策推進法の趣旨に基づいた、学校の指導体制の確立及び地域ぐるみの取組や対策を、一層推進するための予算措置の継続・拡充を図られたい。
- 人権侵害を根絶するため、いじめやヘイトスピーチ等様々な差別的行為に対する人権意識を高め、時と場に応じた適切な言動への関心を喚起し実践していく全国的な運動を展開する更なる方策を講じられたい。

(3)生徒指導

- 教員が子供としっかり向き合い、より組織的・機能的な生徒指導を推進するため、専任の生徒指導担当教員の配置拡充や外部人材の活用等、人的条件の整備・拡充を図られたい。
- 日本語指導が必要な外国籍児童生徒が適切な支援を受けられるよう、日本語指導担当教員や日本語指導協力者等の更なる拡充を図られたい。
- 学校のみでは対応が困難かつ深刻な問題等に適切に対応するため、スクールロイヤー、警察官、精神科医、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどのサポート等、チームによる学校支援システムの一層の整備・拡充を図られたい。

(4)幼児教育

- 幼児教育実践の質向上総合プランの更なる拡充の施策を講じられたい。

3 「次世代の学校・地域」創生の推進に関して

(1)特色ある学校づくり

- 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めるために、校長の育成など、学校の長時勤務の解消と、また校長の裁量で執行できる予算の確保・増額を図ることの施策を講じられたい。
- 地域との自然や人材、施設等の教育資源を活用した「放課後こども総合プラン」の充実等、放課後における子供の多様な生活や学習活動を支援する体制の一層の整備・拡充を図られたい。
- 子育てに不安や戸惑いがある保護者への社会的支援体制の一層の整備を図られたい。

(2)課題への対応に関する

(1)学校における働き方改革

- 恒常化する教員の長時間勤務の解消と、困難な諸課題に対応できる体制づくりに向け、多様な専門スタッフを配置し、様々な業務を連携・分担して職務を担う体制の整備を図られたい。
- 中学校における部活動の持続可能で効果的な運営を図り、教員の負担軽減を実現するために、総合的なガイドラインに基づいた指導運営体制を見現化するための部活動指導員の充実等を図られたい。
- 休日の教育活動については、子供及び教員に過度な負担がかかるよう、各自自治体及びともに、教員の職務に関して、適切な条件整備を図るよう、各自自治体及び関係諸機関に周知されたい。
- 若者にとつて、教員という職業が、やりがいのある魅力溢れる職業として認識されるよう、勤務時間及び職務内容の適正化を図る施策を講じられたい。
- 民間企業の採用試験及び内定時期と比べて、教員採用試験や合格通知時期が遅いことにより、人材が民間企業に流れる傾向があることから、優秀な人材を採用するための新たな教員採用制度の構築を図られたい。

(2)災害時における学校への対応

- 子供の安全・安心を確保するために、学校施設の耐震化や通信手段の確保、関係諸機関との連携の在り方等、学校における防災体制の整備促進を図られたい。

(3)教員研修

- 教員免許更新制について早急に大規模な研修課程の開発実現と、併せて成果や課題を検証し、制度存続の是非を含めて、抜本的な検討を図られたい。
- 増加する新規採用教員への研修内容について、精選と効率化を図る等により、本人と学校の負担を極力抑えられたい。
- 依拠者の経済的理由により、児童生徒が将来への夢や希望の実現を安易に断念することのないよう、奨学金制度等の整備・拡充を図られたい。
- 全国学力・学習状況調査の成果や課題を検証し、今後の在り方について検討を図られたい。